学校卒業後における障害者の学びの推進に関する有識者会議の開催

○趣旨

平成26年の障害者権利条約の批准（障害者の生涯学習の確保が規定）や平成28年4月の障害者差別解消法の施行、平成29年4月の文部科学大臣メッセージ（特別支援教育の生涯学習化に向けて）を契機とする取組等も踏まえ、学校卒業後の障害者が社会で自立して生きるために必要となる力を維持・開発・伸長し、共生社会の実現に向けた取組を推進することが急務である。

今後、人生100年時代を迎え、超スマート社会（Society5.0）に向けた経済社会の変化が一層加速する中で、誰もが必要な時に学ぶことのできる環境を整備し、生涯学習社会を実現するとともに、共生社会の実現に寄与するため、学校卒業後の障害者の学びに係る現状と課題を分析し、その推進方策について検討を行う有識者会議を設置する。

○検討事項

（1）学校卒業後における障害者の学びの推進方策に関する検討
（2）その他

○検討の主なスケジュール

平成30年3月設置～
平成30年夏目途　中間まとめ
平成31年前半　最終まとめ

○委員一覧

※◎座長、○副座長（五十音順、敬称略）

	朝日　滋也	東京都立大塚ろう学校校長
	菅野　敦	東京学芸大学教授
	是松　昭一	国立市教育委員会教育長
	田中　秀樹	社会福祉法人一麦会理事長
	田中　正博	2020年東京オリンピック・パラリンピックに向けた障害者の文化芸術活動を推進する全国ネットワーク事務局長、全国手をつなぐ育成会連合会統括
	田中　良三	愛知県立大学名誉教授
	津田　英二	神戸大学大学院人間発達環境学研究科教授
	戸田　達昭	シナプテック株式会社代表取締役
	松田　裕二	千葉県教育庁生涯学習課主幹兼社会教育振興室長
○	松矢　勝宏	東京学芸大学名誉教授、全日本特別支援教育研究連盟理事長
	箕輪　優子	横河電機株式会社人財・総務本部室ダイバーシティ推進課
◎	宮﨑　英憲	全国特別支援教育推進連盟理事長、東洋大学名誉教授
	山田　登志夫	公益財団法人日本障がい者スポーツ協会常務理事
	綿貫　愛子	NPO法人東京都自閉症協会役員、NPO法人リトルプロフェッサーズ副代表

（オブザーバー）
厚生労働省 社会・援護局 障害保健福祉部 障害福祉課
同　　職業安定局 雇用開発部 障害者雇用対策課
独立行政法人国立特別支援教育総合研究所
国立教育政策研究所 社会教育実践研究センター

切れ目ない支援体制構築に向けた特別支援教育の充実　平成30年度予算額 24億円（平成29年度予算額 22億円）

（切れ目ない支援体制整備充実事業）

○切れ目ない支援体制整備充実事業　1,600百万円（1,452百万円）〔補助率1／3〕（拡充）

平成28年度の障害者差別解消法の施行、発達障害者支援法の改正等を踏まえ、自治体の切れ目ない支援体制整備に向けた取組に対して経費の一部を補助。

◆特別な支援を必要とする子供への就学前から学齢期、社会参加までの切れ目ない支援体制整備　30地域⇒60地域（＋30地域）

特別な支援を必要とする子供について、就学前から卒業後にわたる切れ目ない支援体制の整備を促すため教育部局と福祉・保健・医療・労働等の部局が連携し一貫した支援体制を構築する地域を支援する。

◆特別支援教育専門家等配置（拡充）　医療的ケアのための看護師　1,200人⇒1,500人（＋300人）等

（医療的ケアに係る支援）

○学校における医療的ケア実施体制構築事業　59百万円（ 45百万円）（拡充）

学校において高度な医療的ケアに対応するため、医師と連携した校内支援体制の構築や、医療的ケア実施マニュアル等の作成など、医療的ケア実施体制の充実を図る。

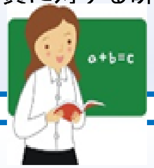
（発達障害に係る支援）

○発達障害の可能性のある児童生徒等に対する支援事業　280百万円（280百万円）

◆発達障害に関する通級による指導担当教員等専門性充実事業等

小・中・高等学校等における発達障害を含む障害のある児童生徒等に対する特別支援教育の体制充実のため通級による指導の担当教員に対する研修体制を構築し必要な指導方法の調査研究等を行う。

◆【新規】発達障害の可能性のある児童生徒の多様な特性に応じた合理的配慮研究事業



（教職員の専門性向上）

○特別支援教育に関する教職員等の資質向上事業　86百万円（ 47百万円）（拡充）

特別支援教育を担当する教員の専門性の向上を図るため、特別支援学校教諭免許状等取得に資する取組や特別支援学校教員等に対する専門的な研修を実施する。

◆特別支援教育に関する教員等の養成講習及び資質向上研修等の実施　等

◆【新規】教職員の専門性向上等に向けた幼児期から高等学校段階まで一貫した地域支援事業（独立行政法人国立特別支援教育総合研究所運営費交付金の内数）

（学習指導要領等の改訂）

○学習指導要領等の改訂及び学習・指導方法の改善・充実　104百万円（ 72百万円）（拡充）

学習指導要領の解説書や教科書等の作成、周知・徹底等を着実に実施するとともに、改訂の方向性を踏まえた特別支援学校における学習・指導方法の改善・充実を図るための実践研究等を行う。

（心のバリアフリー）

○学校における交流及び共同学習を通じた障害者理解（心のバリアフリー）の推進事業　86百万円（ 85百万円）（拡充）

教育委員会が主体となり、学校において、障害のある子供とない子供との交流及び共同学習の機会を設け、各教科やスポーツ、文化・芸術活動等を教育課程に位置づける等、障害者理解の一層の推進を図る。

（上記以外の施策：就学支援・教職員定数の改善・学校施設整備）

○特別支援教育就学奨励費負担等　11,567百万円（12,209百万円）〔補助率１／２〕

特別支援学校及び特別支援学級等に就学する障害のある児童生徒等の保護者の経済的負担を軽減するため、通学費、学用品費等に必要な経費を援助する。

○特別支援教育の充実の観点から、**通級による指導担当教員の基礎定数化**による教職員定数の改善を着実に実施

○学校施設整備（特別支援学校の教室不足解消のための補助、公立学校のバリアフリー化）〔補助率1／3等〕

お知らせ

文部科学省では、ホームページ等により、特別支援教育の最新情報を提供しております。
http://www.mext.go.jp/a_menu/shotou/tokubetu/main.htm

（主な刊行物）
季刊特別支援教育（年4回　3，6，9，12月）
学習指導要領解説
教科書（視覚障害、聴覚障害、知的障害）及び指導書・解説
改訂第2版　通級による指導の手引　●解説とQ＆A●
よりよい理解のために－交流及び共同学習事例集－

独立行政法人国立特別支援教育総合研究所でも、発達障害教育推進センターをはじめとするホームページ、メールマガジン等により、特別支援教育の情報発信をしております。
http://www.nise.go.jp/

発達障害教育情報センター	http://icedd.nise.go.jp
メールマガジン	http://www.nise.go.jp/magazine/

是非御覧ください！

文部科学省 MINISTRY OF EDUCATION, CULTURE, SPORTS, SCIENCE AND TECHNOLOGY-JAPAN